

各 位

平成17年12月27日
 会 社 名 株式会社 シノケン
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏 名 篠原 英明
 (JASDAQ・コ - ド番号8909)
 問 い 合 せ 先
 責任者役職名 取締役管理部長
 氏 名 霍川 順一
 T E L (092) 477 - 0040

中間決算短信(連結)及び個別中間財務諸表の概要の一部修正について

今般、第16期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)に係る半期報告書の作成過程において、決算に関する情報につき修正を要する事項が発生しました。

これは、平成17年11月17日に国土交通省により発表された建築物の耐震強度に係る「姉齒建築設計事務所による構造計算書偽装」問題で当社の関与した物件が含まれており、当該事象により当社の対応といたしましては、当該物件(土地・建物)の買取に伴う損失、物件(建物)の取壊しに伴う費用及び入居者退去費用等により特別損失22億90百万円を平成18年3月期中間連結財務諸表及び中間財務諸表に計上した事により、平成17年11月16日に公表した平成18年3月期中間決算短信(連結)及び平成18年3月期個別中間財務諸表の概要を修正するものであります。なお「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を16、30ページに記載しております。

記

【修正する開示資料】

平成18年3月期 中間決算短信(連結)及び平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

正誤表は、別紙添付のとおり「修正箇所には下線を付しております。」

修正箇所：平成18年3月期 中間決算短信(連結) 1 ペ - ジ

1 . 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(修正前)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	<u>89</u> (<u>28.2</u>)	<u>3,259</u> <u>45</u>	<u>3,196</u> <u>21</u>
16年9月中間期	69 (222.5)	5,046 54	
17年3月期	391	28,350 39	

(修正後)

	中間(当期)純利益又は 中間純損失()	1株当たり中間 (当期)純利益又は中間純損失	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	<u>1,679</u> (<u> </u>)	<u>61,086</u> <u>30</u>	- -
16年9月中間期	69 (222.5)	5,046 54	
17年3月期	391	28,350 39	

修正箇所：平成18年3月期 中間決算短信(連結) 1ペ - ジ

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(2) 連結財政状態

(修正前)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	<u>16,756</u>	<u>2,181</u>	<u>13.0</u>	<u>79,353</u> <u>65</u>
16年9月中間期	10,010	1,815	18.1	132,062 98
17年3月期	12,277	2,114	17.2	153,813 39

(修正後)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	<u>17,277</u>	<u>412</u>	<u>2.4</u>	<u>15,007</u> <u>89</u>
16年9月中間期	10,010	1,815	18.1	132,062 98
17年3月期	12,277	2,114	17.2	153,813 39

修正箇所：平成18年3月期 中間決算短信(連結) 1ペ - ジ

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(修正前)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,700	900	<u>490</u>

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,822円 07 銭

(修正後)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,700	900	<u>502</u>

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,258円 53 銭

2. 経営方針

(6) 会社の対処すべき課題

(修正前)

今後の見通しにつきましては、国内景気はゆるやかながらも回復を維持していくものと思われませんが、一方で原油価格の高騰、さらには輸出や個人消費の鈍化が懸念されるなど本格的な景気回復にはなお時間を要するものと思われま

す。当社はこのような状況の下で、「資産づくりのためのアパート経営」をコンセプトに、全国展開を見据え未開拓地域への参入及び新たな顧客層の獲得を実践してまいります。また、企業規模の拡大に併せて内部留保の蓄積と自己資本の充実を図り、経営基盤の安定化並びに収益力の向上に努めてまいります。

賃貸住宅販売事業におきましては、首都圏、名古屋圏及び札幌圏における賃貸住宅の拡販を経営戦略の柱として位置付け、高品質かつ魅力ある賃貸住宅商品を販売するとともに、主要都市を中心に更なる営業力の強化を図り、より積極的に、スピードをもって営業エリアの拡大を図ってまいります。

不動産賃貸管理事業におきましては、安定した入居率の維持と快適な住環境の構築を実施し、常に入居者ニーズにマッチしたサービスの提供を行うことで、入居者の満足度アップに努めてまいります。

ファイナンス事業におきましては、資金調達力の強化及び業務の効率化を図ってまいります。

その他の事業におきましては、「北前炙り高田屋 博多中洲店」、「北前そば高田屋 福岡天神店」及び「ファミリーマートシノハラ久山店」における顧客ニーズへの的確な対応とコストコントロールを徹底して、増収増益に努めてまいります。

また、LPガス供給販売部門におきましては、仕入原価の低減化を図るためのロジスティックコストの削減に努め、内部留保の充実を図ってまいります。

(修正後)

今後の見通しにつきましては、国内景気はゆるやかながらも回復を維持していくものと思われませんが、一方で原油価格の高騰、さらには輸出や個人消費の鈍化が懸念されるなど本格的な景気回復にはなお時間を要するものと思われま

す。当社はこのような状況の下で、「資産づくりのためのアパート経営」をコンセプトに、全国展開を見据え未開拓地域への参入及び新たな顧客層の獲得を実践してまいります。また、企業規模の拡大に併せて内部留保の蓄積と自己資本の充実を図り、経営基盤の安定化並びに収益力の向上に努めてまいります。

賃貸住宅販売事業におきましては、首都圏、名古屋圏及び札幌圏における賃貸住宅の拡販を経営戦略の柱として位置付け、高品質かつ魅力ある賃貸住宅商品を販売するとともに、主要都市を中心に更なる営業力の強化を図り、より積極的に、スピードをもって営業エリアの拡大を図ってまいります。

不動産賃貸管理事業におきましては、安定した入居率の維持と快適な住環境の構築を実施し、常に入居者ニーズにマッチしたサービスの提供を行うことで、入居者の満足度アップに努めてまいります。

ファイナンス事業におきましては、資金調達力の強化及び業務の効率化を図ってまいります。

その他の事業におきましては、「北前炙り高田屋 博多中洲店」、「北前そば高田屋 福岡天神店」及び「ファミリーマートシノハラ久山店」における顧客ニーズへの的確な対応とコストコントロールを徹底して、増収増益に努めてまいります。

また、LPガス供給販売部門におきましては、仕入原価の低減化を図るためのロジスティックコストの削減に努め、内部留保の充実を図ってまいります。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題は下記のとおりであります。

平成17年11月17日に国土交通省により発表された建築物の耐震強度に係る「姉齒(あねは)建築設計事務所による構造計算書の偽装とその対応について」の件(以下「構造計算書偽装問題」といいます)については、当社グループ関与の物件が該当しており、その後の当社内部調査においても、同建築設計事務所が関与していた物件が判明いたしました。

当社グループにおいては、当該物件のうち一部については既に解体を決定した他、残りの物件に関しても、第三者専門機関に対し再調査を依頼するなど、継続的に対応を行う予定であります。また当該物件の入居者に対しては、安全を第一に考え、当社グループの費用負担において入居者への退去申請および代替転居先の確保という対応をとりました。また当該物件を購入した顧客に対しては、売買契約を白紙解除の後に購入代金全額返済という対応をとるべく、順次販売会社を通じて購入者へ文書による連絡を行っております。

当社グループは、構造計算書偽装問題によって生じた顧客その他関係者の信頼低下を最小限に食い止めるべく、引き続き詳細な調査実施と結果報告を行うとともに、再発防止のための以下のような社内体制の見直しを実施・徹底することを重要課題と認識しております。

・構造設計については、自社が選定又は承認した外部機関へ構造計算を委託する等チェック体制の強化を行います。

・設計品質については、社内において内部管理部門を創設するとともに、内部監査機能の強化を行います。

修正箇所：平成18年3月期 中間決算短信(連結) 7 ペ - ジ

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(修正前)

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、連結売上高65億23百万円(前年同期比51.5%増)、連結経常利益1億66百万円(前年同期比116.5%増)、連結中間純利益89百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

(修正後)

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、連結売上高65億23百万円(前年同期比51.5%増)、連結経常利益1億66百万円(前年同期比116.5%増)となりましたが、平成17年11月17日に国土交通省により発表された建築物の耐震強度に係る構造計算書偽装事件に関連した特別損失22億90百万円を計上したため、連結中間純損失16億79百万円(前年同期69百万円の純利益)となりました。

修正箇所：平成18年3月期 中間決算短信(連結) 8 ペ - ジ

3. 経営成績及び財政状態

(2) 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(修正前)

営業活動の結果、使用した資金は53億48百万円(前中間連結会計期間比53億31百万円増)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1億66百万円、売上債権の減少額4億66百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額49億87百万円及び仕入債務の減少額8億65百万円であります。

(修正後)

営業活動の結果、使用した資金は53億48百万円(前中間連結会計期間比53億31百万円増)となりました。主な増加要因は、構造計算書偽装関連損失引当金の増加額22億90百万円及び売上債権の減少額4億66百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前中間純損失21億23百万円、たな卸資産の増加額49億87百万円及び仕入債務の減少額8億65百万円であります。

3.経営成績及び財政状態

(3) 通期の見通し

(修正前)

通期の見通しにつきましては、当社グループの主力商品である賃貸住宅販売の平成17年9月末の受注残高が、低層住宅(土地含まず)46億81百万円、高層住宅106億2百万円、ワンル - ムマンション5億69百万円となり、前年同期に比べ85億26百万円の増加と非常に好調であり、業績は堅調に推移することが予想されます。このような状況を踏まえまして、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高17,700百万円、連結経常利益900百万円、連結当期純利益490百万円を予定しております。

(修正後)

通期の見通しにつきましては、当社グループの主力商品である賃貸住宅販売の平成17年9月末の受注残高が、低層住宅(土地含まず)46億81百万円、高層住宅106億2百万円、ワンル - ムマンション5億69百万円となり、前年同期に比べ85億26百万円の増加と非常に好調であり、業績は堅調に推移することが予想されますが、特別損失として今般発生した構造計算書偽装関連費用が発生しますので、このような状況を踏まえまして、通期の業績見通しにつきましては、17,700百万円、連結経常利益900百万円、連結当期純損失502百万円を予定しております。

3.経営成績及び財政状態

(4) 事業等のリスク

6. 訴訟等の可能性について

(修正前)

当社グループが販売・施工・管理する賃貸住宅等において瑕疵の発生、管理状況に対するオーナーからのクレーム、入退去時の居住者とのトラブル等の発生を理由とするまたはこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によりましては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(修正後)

当社グループが販売・施工・管理する賃貸住宅等において瑕疵の発生、管理状況に対するオーナーからのクレーム、入退去時の居住者とのトラブル等の発生を理由とするまたはこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によりましては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、構造計算書偽装問題に関して、当社グループに対して入居者もしくは購入者からの訴訟その他の請求が発生する可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(4) 事業等のリスク

7. 法的規制等について

(1) 法的規制について

(修正前)

当社の属する不動産業界には、「宅地建物取引業法」、「建設業法」、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」等の法的規制があります。当社は賃貸住宅の販売・建設・賃貸仲介を行っていることからそれらの規制を受け、宅地建物取引業法及び建設業法に基づく免許を取得して、不動産の販売・工事の請負・賃貸仲介等の業務を行っております。

当社の連結子会社である株式会社S H Cは、ファイナンス事業を行っていることから、「貸金業の規制等に関する法律」の規制を受け、同法に基づく免許を取得して融資業務を行っております。

なお、株式会社S H Cは、ファイナンス事業の一部を当社に委託しているため、当社を「貸金業の規制等に関する法律」に基づく代理店として登録しております。

なお、当社は、コンビニエンス事業及び飲食店(居酒屋)事業を行っており、当該事業につきましては「食品衛生法」の規制を受けております。また、連結子会社である株式会社エスケーエナジーは、当社賃貸管理物件等の入居者に対するL Pガス供給販売事業を行っており、当該事業につきましては「高圧ガス保安法」の規制を受けております。

(修正後)

当社の属する不動産業界には、「宅地建物取引業法」、「建設業法」、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」等の法的規制があります。当社は賃貸住宅の販売・建設・賃貸仲介を行っていることからそれらの規制を受け、宅地建物取引業法及び建設業法に基づく免許を取得して、不動産の販売・工事の請負・賃貸仲介等の業務を行っております。

当社の連結子会社である株式会社S H Cは、ファイナンス事業を行っていることから、「貸金業の規制等に関する法律」の規制を受け、同法に基づく免許を取得して融資業務を行っております。

なお、株式会社S H Cは、ファイナンス事業の一部を当社に委託しているため、当社を「貸金業の規制等に関する法律」に基づく代理店として登録しております。

なお、当社は、コンビニエンス事業及び飲食店(居酒屋)事業を行っており、当該事業につきましては「食品衛生法」の規制を受けております。また、連結子会社である株式会社エスケーエナジーは、当社賃貸管理物件等の入居者に対するL Pガス供給販売事業を行っており、当該事業につきましては「高圧ガス保安法」の規制を受けております。将来何らかの理由により、当該許認可等が取消されたり又はこれらの更新が認められない場合は、当社グル - プ主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(修正前)

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	2,113,155		2,255,253		2,776,402		
2. 不動産事業未収入金 及び売掛金		203,140		701,717		1,174,543		
3. 営業貸付金		1,437,298		1,603,774		1,555,160		
4. 販売用不動産	2	1,730,795		<u>2,400,341</u>		1,156,995		
5. 不動産事業支出金	2	2,574,077		<u>7,289,595</u>		3,559,323		
6. その他のたな卸資産		24,889		39,573		25,735		
7. 繰延税金資産		8,168		<u>26,557</u>		28,138		
8. その他		85,929		166,616		102,465		
貸倒引当金		6,962		14,388		17,577		
流動資産合計		8,170,492	81.6	<u>14,469,042</u>	86.3	10,361,187	84.4	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2	562,845		555,516		563,422		
(2) 土地	2	739,769		1,090,161		739,769		
(3) その他		192,236	1,494,851	217,144	1,862,822	211,179	1,514,371	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		131,341		123,989		127,665		
(2) その他		2,964	134,305	2,964	126,953	2,964	130,629	
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		54,863		<u>81,680</u>		61,673		
(2) その他	2	165,980		235,588		219,278		
貸倒引当金		10,198	210,645	19,166	<u>298,102</u>	9,581	271,371	
固定資産合計			1,839,803		<u>2,287,879</u>		1,916,372	15.6
資産合計			10,010,295	100.0	<u>16,756,921</u>	100.0	12,277,559	100.0

(修正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	2,113,155		2,255,253		2,776,402		
2. 不動産事業未収入金 及び売掛金		203,140		701,717		1,174,543		
3. 営業貸付金		1,437,298		1,603,774		1,555,160		
4. 販売用不動産	2	1,730,795		<u>2,826,190</u>		1,156,995		
5. 不動産事業支出金	2	2,574,077		<u>6,863,746</u>		3,559,323		
6. その他のたな卸資産		24,889		39,573		25,735		
7. 繰延税金資産		8,168		<u>280,162</u>		28,138		
8. その他		85,929		166,616		102,465		
貸倒引当金		6,962		14,388		17,577		
流動資産合計		8,170,492	81.6	<u>14,722,647</u>	85.2	10,361,187	84.4	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2	562,845		555,516		563,422		
(2) 土地	2	739,769		1,090,161		739,769		
(3) その他		192,236	1,494,851	217,144	1,862,822	211,179	1,514,371	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		131,341		123,989		127,665		
(2) その他		2,964	134,305	2,964	126,953	2,964	130,629	
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		54,863		<u>348,953</u>		61,673		
(2) その他	2	165,980		235,588		219,278		
貸倒引当金		10,198	210,645	19,166	<u>565,375</u>	9,581	271,371	
固定資産合計			1,839,803		<u>2,555,152</u>		1,916,372	15.6
資産合計			10,010,295	100.0	<u>17,277,799</u>	100.0	12,277,559	100.0

修正箇所：平成18年3月期 中間決算短信(連結) 17ペ - ジ

(修正前)

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 不動産事業未払金及び買掛金		346,103		676,502		1,541,906	
2. 短期借入金	2,3	3,174,084		5,996,604		4,601,552	
3. 一年以内償還予定社債		40,000		40,000		40,000	
4. 未払法人税等		23,909		98,195		161,152	
5. 不動産事業前受金		206,842		185,860		129,310	
6. 預り金		150,586		245,121		288,732	
7. 賞与引当金		12,943		13,980		14,430	
8. 工事補償引当金		1,068		1,237		1,094	
9. その他		217,184		291,397		341,454	
流動負債合計		4,172,722	41.7	<u>7,548,900</u>	<u>45.1</u>	7,119,632	58.0
固定負債							
1. 社債	2	610,000		1,540,000		590,000	
2. 長期借入金	2	2,966,688		4,986,507		1,968,581	
3. 退職給付引当金		11,404		13,396		11,120	
4. 役員退職慰労引当金		151,861		193,795		159,689	
5. 預り敷金		206,584		245,068		247,269	
6. その他		75,564		47,504		66,794	
固定負債合計		4,022,103	40.2	<u>7,026,272</u>	<u>41.9</u>	3,043,454	24.8
負債合計		8,194,825	81.9	<u>14,575,172</u>	<u>87.0</u>	10,163,087	82.8
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		567,420	5.6	567,420	<u>3.4</u>	567,420	4.6
資本剰余金							
		499,304	5.0	499,304	<u>3.0</u>	499,304	4.1
利益剰余金							
		890,468	8.9	<u>1,256,747</u>	<u>7.4</u>	1,189,471	9.7
自己株式							
		141,723	1.4	141,723	0.8	141,723	1.2
資本合計		1,815,469	18.1	<u>2,181,749</u>	<u>13.0</u>	2,114,472	17.2
負債、少数株主持分及び資本合計		10,010,295	100.0	<u>16,756,921</u>	100.0	12,277,559	100.0

(修正後)

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 不動産事業未払金及び 買掛金		346,103		676,502		1,541,906	
2. 短期借入金	2,3	3,174,084		5,996,604		4,601,552	
3. 一年以内償還予定社債		40,000		40,000		40,000	
4. 未払法人税等		23,909		98,195		161,152	
5. 不動産事業前受金		206,842		185,860		129,310	
6. 預り金		150,586		245,121		288,732	
7. 賞与引当金		12,943		13,980		14,430	
8. 工事補償引当金		1,068		1,237		1,094	
9. <u>構造計算書偽装関連 損失引当金</u>				<u>2,290,000</u>			
10. その他		217,184		291,397		341,454	
流動負債合計		4,172,722	41.7	<u>9,838,900</u>	<u>56.9</u>	7,119,632	58.0
固定負債							
1. 社債	2	610,000		1,540,000		590,000	
2. 長期借入金	2	2,966,688		4,986,507		1,968,581	
3. 退職給付引当金		11,404		13,396		11,120	
4. 役員退職慰労引当金		151,861		193,795		159,689	
5. 預り敷金		206,584		245,068		247,269	
6. その他		75,564		47,504		66,794	
固定負債合計		4,022,103	40.2	7,026,272	<u>40.7</u>	3,043,454	24.8
負債合計		8,194,825	81.9	<u>16,865,172</u>	<u>97.6</u>	10,163,087	82.8
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		567,420	5.6	567,420	<u>3.3</u>	567,420	4.6
資本剰余金		499,304	5.0	499,304	<u>2.9</u>	499,304	4.1
利益剰余金		890,468	8.9	<u>512,374</u>	<u>3.0</u>	1,189,471	9.7
自己株式		141,723	1.4	141,723	0.8	141,723	1.2
資本合計		1,815,469	18.1	<u>412,627</u>	<u>2.4</u>	2,114,472	17.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,010,295	100.0	<u>17,277,799</u>	100.0	12,277,559	100.0

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(修正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別利益										
1. 違約金収入		9,500				9,500				
2. その他		2,136	11,636	0.3		3,268	12,768	0.1		
特別損失										
1. 固定資産除却損	3					155	155	0.0		
<u>税金等調整前中間(当期) 純利益</u>		88,683	2.1	<u>166,790</u>	<u>2.6</u>	610,587	4.9			
法人税、住民税及び事業税		20,555		95,600		247,897				
法人税等調整額		1,788	18,767	0.5	<u>18,425</u>	<u>77,174</u>	<u>1.2</u>	28,568	219,329	1.8
<u>中間(当期)純利益</u>		69,916	1.6	<u>89,615</u>	<u>1.4</u>	391,258	3.1			

(修正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別利益										
1. 違約金収入		9,500				9,500				
2. その他		2,136	11,636	0.3		3,268	12,768	0.1		
特別損失										
1. 固定資産除却損	3					155				
<u>2. 構造計算書偽装関連 損失引当金繰入額</u>	4	—		<u>2,290,000</u>	<u>2,290,000</u>	<u>35.1</u>	—	155	0.0	
<u>税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()</u>		88,683	2.1	<u>2,123,209</u>	<u>32.5</u>	610,587	4.9			
法人税、住民税及び事業税		20,555		95,600		247,897				
法人税等調整額		1,788	18,767	0.5	<u>539,303</u>	<u>443,703</u>	<u>6.8</u>	28,568	219,329	1.8
<u>中間(当期)純利益 又は中間純損失()</u>		69,916	1.6	<u>1,679,506</u>	<u>25.7</u>	391,258	3.1			

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結剰余金計算書

(修正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			839,811		1,189,471		839,811
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		69,916	69,916	<u>89,615</u>	<u>89,615</u>	391,258	391,258
利益剰余金減少高							
配当金		19,260	19,260	22,338	22,338	41,598	41,598
利益剰余金中間期末 (期末)残高			890,468		<u>1,256,747</u>		1,189,471

(修正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			839,811		1,189,471		839,811
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		69,916	69,916	—	—	391,258	391,258
利益剰余金減少高							
1. 配当金		19,260	19,260	22,338	22,338	41,598	41,598
2. 中間純損失			19,260	<u>1,679,506</u>	<u>1,701,845</u>		41,598
利益剰余金中間期末 (期末)残高			890,468		<u>512,374</u>		1,189,471

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(修正前)

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		88,683	<u>166,790</u>	610,587
2. 減価償却費		32,280	34,276	67,232
3. 連結調整勘定償却額		3,675	3,675	7,351
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		7,427	6,396	2,569
5. 賞与引当金の増減額(減少:)		273	449	1,760
6. 工事補償引当金の増減額 (減少:)		530	143	504
7. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		160	2,275	444
8. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		18,193	34,106	26,021
9. 支払利息		57,362	78,062	119,432
10. 売上債権の増減額(増加:)		1,501,645	466,665	528,371
11. たな卸資産の増減額(増加:)		840,681	4,987,456	1,252,973
12. 仕入債務の増減額(減少:)		753,615	865,403	442,187
13. 営業貸付金の増加による支出		97,573	175,000	290,473
14. 営業貸付金の回収による収入		84,141	126,385	159,180
15. 不動産事業前受金の減少額		170,379	567,677	1,119,729
16. 不動産事業前受金の増加額		325,032	624,227	1,196,850
17. 未払(未収)消費税等の増減額		7,828	25,032	37,357
18. その他		151,675	112,333	132,649
小計		97,074	5,190,346	667,427
19. 法人税等の支払額		114,979	158,558	233,646
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,904	5,348,904	433,780

(修正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. <u>税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失</u> ()		88,683	<u>2,123,209</u>	610,587
2. 減価償却費		32,280	34,276	67,232
3. 連結調整勘定償却額		3,675	3,675	7,351
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		7,427	6,396	2,569
5. 賞与引当金の増減額(減少:)		273	449	1,760
6. 工事補償引当金の増減額 (減少:)		530	143	504
7. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		160	2,275	444
8. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		18,193	34,106	26,021
9. <u>構造計算書偽装関連損失 引当金の増減額(減少:)</u>			<u>2,290,000</u>	
10. 支払利息		57,362	78,062	119,432
11. 売上債権の増減額(増加:)		1,501,645	466,665	528,371
12. たな卸資産の増減額(増加:)		840,681	4,987,456	1,252,973
13. 仕入債務の増減額(減少:)		753,615	865,403	442,187
14. 営業貸付金の増加による支出		97,573	175,000	290,473
15. 営業貸付金の回収による収入		84,141	126,385	159,180
16. 不動産事業前受金の減少額		170,379	567,677	1,119,729
17. 不動産事業前受金の増加額		325,032	624,227	1,196,850
18. 未払(未収)消費税等の増減額		7,828	25,032	37,357
19. その他		151,675	112,333	132,649
小計		97,074	5,190,346	667,427
20. 法人税等の支払額		114,979	158,558	233,646
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,904	5,348,904	433,780

(修正前)

該当事項はありません。

(修正後)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年11月17日に国土交通省により発表された建築物の耐震強度に係る「姉齒建築設計事務所による構造計算書偽装」問題で、当社グループの関与した物件が含まれておりました。

今回の件は、当社グループが平成13年に東京へ進出した際、東京地区に協力会社が存在しなかったことから、設計・施工を自社でコントロールすることができず、下請け業者である榑木村建設に設計・施工を任せ、構造計算書の偽装を見抜けなかったことが大きな要因であります。

当社グループの対応といたしましては、問題発生時より入居者の皆様の安全を第一に考え、入居者の皆様への退去要請及び代替転居先の確保に努め、それらに係る費用等も当社グループが負担し、購入者の皆様につきましても売買契約を白紙解除の後、購入代金を全額返金させていただき対応をしております。

当該事象により当該物件(土地・建物)の買取りに伴う損失、物件(建物)の取壊しに伴う費用及び入居者退去費用等を特別損失に22億90百万円計上しました。その結果、当中間連結会計期間において中間純損失16億79百万円を計上することとなったこと等により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

このような状況を解消すべく、当社グループは今回の事件を深く反省し、今後同様の事件が発生しないよう、役員・社員一丸となって努力し、下記の施策を早急を実施いたします。

(再発防止、施工体制強化のための施策)

- ・構造設計については、自社が選定又は承認した外部機関へ構造計算を委託する等チェック体制の強化を行います。
- ・設計品質については、社内において内部管理部門を創設するとともに、内部監査機能の強化を行います。

(信頼回復のための施策)

- ・お客様第一、安全第一、品質第一の遵守を徹底し品質、ガバナンス面の監査機能を抜本的に強化いたします。

(当面の資金手当のための施策)

- ・今回の事件に関連した資金手当のため、株式会社福岡銀行からの25億円の借入及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を平成17年12月13日開催の取締役会で決議しております。なお、今後は有利子負債の削減、自己資本の増強等をはかり、財務体質の早期健全化に努めてまいります。

したがって、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(修正前)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に直近1年間の引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>工事補償引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p>

(修正後)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に直近1年間の引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p><u>構造計算書偽装関連 損失引当金</u> <u>建築物の耐震強度に係る構造計算書偽装事件に関連した損失に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。</u></p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p>

修正箇所：平成18年3月期 中間決算短信(連結) 29ペ - ジ

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

(修正前)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他(工具器具備品)155千円

(修正後)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p><u>4 構造計算書偽装関連損失引当金</u> <u>繰入額の内容は次のとおりであります。</u></p> <p>物件(土地・建物) 買取に伴う損失 1,756,035千円 物件(建物)取壊 しに伴う費用 349,155千円 入居者退去費用 110,684千円 その他 74,124千円 計 2,290,000千円</p>	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他(工具器具備品)155千円

(修正前)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
		<p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成17年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割を実施いたします。</p> <p>平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式14,040株</p> <p>配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1150 1249 1522 1462"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 54,791円14銭</td> <td>1株当たり純資産額 76,906円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7,968円79銭</td> <td>1株当たり当期純利益 14,175円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 54,791円14銭	1株当たり純資産額 76,906円69銭	1株当たり当期純利益 7,968円79銭	1株当たり当期純利益 14,175円20銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 54,791円14銭	1株当たり純資産額 76,906円69銭							
1株当たり当期純利益 7,968円79銭	1株当たり当期純利益 14,175円20銭							

(修正後)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 構造計算書偽装事件

中間連結決算日後、国土交通省の発表により、姉齒元建築士による構造計算書の偽装事件が発覚しました。事件の概要については、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおりであります。また、物件(土地・建物)の買取りに伴う損失、物件(建物)の取壊しに伴う費用及び入居者退去費用等この事件に関連して発生することが見込まれる損失については、中間連結財務諸表に反映しております。

なお、今回の事件に関連して、今後、行政処分等が下されるかは明らかではなく、また、その具体的な内容も現時点では不明であります。

(2) 重要な資金の借入

当社は、平成17年12月13日開催の取締役会において、重要な資金の借入を決議しました。

資金使途	構造計算書偽装事件に関連した物件の買戻し及び取壊しに伴う費用等
借入先の名称	株式会社福岡銀行
借入金額	2,500,000千円(上限額)
利率	2.375%
実施時期	平成17年12月15日以降、買戻し等の都度随時(提出日現在1,365,000千円実施済)
返済期限	平成18年4月20日
担保提供資産	販売用不動産

なお、上記のほか代表取締役篠原英明が所有する当社株式7,388株を担保として提供しております。

(3) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成17年12月13日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行およびその要項を決議しました。

発行総額	金2,000,000,000円(各社債の額面金額 金50,000,000円)
発行価額	額面100円につき100円
払込期日および発行日	平成17年12月30日
募集方法	第三者割当の方法による。
償還期限	平成19年12月28日
利率	利息は付さない。

新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記の転換価額(ただし、下記または によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株の100分の1未満の端数(当社が適用法令に従い当社の取締役会の決議により株式の分割と同時に単元株式数についての定款の定めを設けた場合においては、1株未満の端数)を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。また、1株の100分の1の整数倍の端数を生じたときは、法令上可能な限り、端株として端株原簿に記載または記録するかまたは、端株買取請求権が行使された場合に支払われるのと同額の現金を支払う。

発行する新株予約権の総数 40個

新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

社債の発行価額と同額とする。

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初30万円とする。ただし、転換価額は下記 または に定めるところに従い修正または調整されることがある。

転換価額の修正

行使請求期間の開始日以後、毎週金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の3連続取引日（ただし、取引日は株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）が算出されない日を含まない。決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日のVWAPの平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正後転換価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が15万円（以下「下限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が45万円（以下「上限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社の普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

新株予約権の資本組入額

転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使期間 平成18年1月4日（午前9時）から平成19年12月25日（午後0時）まで。

その他の新株予約権行使の条件

当社または社債権者が社債を繰上償還する場合には、償還日の前銀行営業日の銀行営業時間終了時以後、または当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降、本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。

資金の用途 構造計算書偽装問題への対応費用を含む運転資金として使用。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 株式分割

当社は、平成17年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割を実施いたします。

平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたします。

分割の方法

平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数 普通株式14,040株

配当起算日 平成17年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり 純資産額 54,791円14銭	1株当たり 純資産額 76,906円69銭
1株当たり 当期純利益 7,968円79銭	1株当たり 当期純利益 14,175円20銭

修正箇所：平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要 37ペ - ジ

1. 17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績

(修正前)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年9月中間期	<u>85 (419.8)</u>	<u>3,117 34</u>
16年9月中間期	16 (2.5)	1,190 29
17年3月期	258	18,739 45

(修正後)

	中間(当期)純利益 又は中間純損失()	1株当たり中間 (当期)純利益又は中間純損失 ()
	百万円 %	円 銭
17年9月中間期	<u>1,683 (-)</u>	<u>61,228 41</u>
16年9月中間期	16 (2.5)	1,190 29
17年3月期	258	18,739 45

(2) 配当状況 (37ページ)

(修正前)

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	<u>875 00</u>	
16年9月中間期	1,625 00	
17年3月期		3,250 00

(修正後)

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	<u>-</u>	
16年9月中間期	1,625 00	
17年3月期		3,250 00

(3) 財政状態 (37ページ)

(修正前)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	<u>14,445</u>	<u>2,058</u>	<u>14.2</u>	<u>74,859 85</u>
16年9月中間期	8,251	1,775	21.5	129,121 81
17年3月期	10,331	1,994	19.3	145,110 01

(修正後)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	<u>14,966</u>	<u>289</u>	<u>1.9</u>	<u>10,514 10</u>
16年9月中間期	8,251	1,775	21.5	129,121 81
17年3月期	10,331	1,994	19.3	145,110 01

修正箇所：平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要 37ページ

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（修正前）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	16,400	810	430	875 00	1,750 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 15,639円78銭

（修正後）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	16,400	810	562		

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 20,440円82銭

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表 (38ページ)

(修正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	2	1,727,873		1,926,115		2,298,839			
2. 不動産事業未収入金		188,169		680,786		1,149,782			
3. 売掛金		3,189		4,030		3,317			
4. 販売用不動産	2	1,730,795		<u>2,358,085</u>		917,006			
5. 不動産事業支出金	2	2,406,807		<u>6,362,743</u>		3,558,237			
6. その他のたな卸資産		21,279		36,065		23,016			
7. 繰延税金資産		7,917		<u>24,188</u>		25,707			
8. その他	5	84,100		155,788		103,610			
貸倒引当金		1,387		9,151		11,855			
流動資産合計			6,168,745	74.8	<u>11,538,654</u>	<u>79.9</u>		8,067,663	78.1
固定資産									
1. 有形固定資産	1								
(1) 建物	2	548,720		538,492		550,171			
(2) 土地	2	737,543		1,087,935		737,543			
(3) その他		40,780		44,309		40,821			
計		1,327,044		1,670,737		1,328,536			
2. 無形固定資産		1,087		1,087		1,087			
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		574,534		697,534		694,534			
(2) 関係会社長期貸付金				282,000		-			
(3) 繰延税金資産		54,863		<u>79,541</u>		61,673			
(4) その他	2	132,507		194,098		185,831			
貸倒引当金		7,130		17,680		7,944			
計		754,774		<u>1,235,494</u>		934,094			
固定資産合計			2,082,906	25.2	<u>2,907,319</u>	<u>20.1</u>		2,263,719	21.9
資産合計			8,251,652	100.0	<u>14,445,973</u>	100.0		10,331,382	100.0

(修正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	1,727,873		1,926,115		2,298,839		
2. 不動産事業未収入金		188,169		680,786		1,149,782		
3. 売掛金		3,189		4,030		3,317		
4. 販売用不動産	2	1,730,795		<u>2,783,934</u>		917,006		
5. 不動産事業支出金	2	2,406,807		<u>5,936,894</u>		3,558,237		
6. その他のたな卸資産		21,279		36,065		23,016		
7. 繰延税金資産		7,917		<u>277,793</u>		25,707		
8. その他	5	84,100		155,788		103,610		
貸倒引当金		1,387		9,151		11,855		
流動資産合計		6,168,745	74.8	<u>11,792,259</u>	<u>78.8</u>	8,067,663	78.1	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	548,720		538,492		550,171		
(2) 土地	2	737,543		1,087,935		737,543		
(3) その他		40,780		44,309		40,821		
計		1,327,044		1,670,737		1,328,536		
2. 無形固定資産		1,087		1,087		1,087		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		574,534		697,534		694,534		
(2) 関係会社長期貸付金				282,000		-		
(3) 繰延税金資産		54,863		<u>346,814</u>		61,673		
(4) その他	2	132,507		194,098		185,831		
貸倒引当金		7,130		17,680		7,944		
計		754,774		<u>1,502,766</u>		934,094		
固定資産合計		2,082,906	25.2	<u>3,174,592</u>	<u>21.2</u>	2,263,719	21.9	
資産合計		8,251,652	100.0	<u>14,966,851</u>	100.0	10,331,382	100.0	

(修正前)(39ペ - ジ)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 不動産事業未払金		328,618		661,811		1,516,900	
2. 買掛金		10,582		9,423		9,582	
3. 短期借入金	2	2,415,600		4,604,000		2,797,100	
4. 一年以内償還予定社債		40,000		40,000		40,000	
5. 一年以内返済予定長期 借入金	2	440,140		1,080,880		1,427,880	
6. 未払法人税等		20,153		92,944		153,828	
7. 不動産事業前受金		206,842		185,860		129,310	
8. 賞与引当金		11,000		12,216		11,267	
9. 工事補償引当金		1,068		1,237		1,094	
10. その他		218,008		374,914		433,177	
流動負債合計		3,692,013	44.7	<u>7,063,288</u>	<u>48.9</u>	6,520,140	63.1
固定負債							
1. 社債		610,000		1,070,000		590,000	
2. 長期借入金	2	1,877,521		3,866,640		876,080	
3. 退職給付引当金		7,443		10,301		8,291	
4. 役員退職慰労引当金		151,861		193,198		159,689	
5. 預り敷金		127,815		184,348		177,402	
6. その他		9,961		-		4,952	
固定負債合計		2,784,602	33.8	5,324,488	<u>36.9</u>	1,816,414	17.6
負債合計		6,476,615	78.5	<u>12,387,777</u>	<u>85.8</u>	8,336,555	80.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		567,420	6.9	567,420	<u>3.9</u>	567,420	5.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		499,304		499,304		499,304	
資本剰余金合計		499,304	6.0	499,304	<u>3.5</u>	499,304	4.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		550		550		550	
2. 任意積立金		650,000		850,000		650,000	
3. <u>中間(当期)未処分利益</u>		199,486		<u>282,645</u>		419,275	
利益剰余金合計		850,036	10.3	<u>1,133,195</u>	<u>7.8</u>	1,069,825	10.4
自己株式		141,723	1.7	<u>141,723</u>	<u>1.0</u>	141,723	1.4
資本合計		1,775,037	21.5	<u>2,058,196</u>	<u>14.2</u>	1,994,827	19.3
負債資本合計		8,251,652	100.0	<u>14,445,973</u>	100.0	10,331,382	100.0

(修正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 不動産事業未払金		328,618		661,811		1,516,900	
2. 買掛金		10,582		9,423		9,582	
3. 短期借入金	2	2,415,600		4,604,000		2,797,100	
4. 一年以内償還予定社債		40,000		40,000		40,000	
5. 一年以内返済予定 長期借入金	2	440,140		1,080,880		1,427,880	
6. 未払法人税等		20,153		92,944		153,828	
7. 不動産事業前受金		206,842		185,860		129,310	
8. 賞与引当金		11,000		12,216		11,267	
9. 工事補償引当金		1,068		1,237		1,094	
10. <u>構造計算書偽装 関連損失引当金</u>		-		<u>2,290,000</u>		-	
11. その他		218,008		374,914		433,177	
流動負債合計		3,692,013	44.7	<u>9,353,288</u>	<u>62.5</u>	6,520,140	63.1
固定負債							
1. 社債		610,000		1,070,000		590,000	
2. 長期借入金	2	1,877,521		3,866,640		876,080	
3. 退職給付引当金		7,443		10,301		8,291	
4. 役員退職慰労引当金		151,861		193,198		159,689	
5. 預り敷金		127,815		184,348		177,402	
6. その他		9,961		-		4,952	
固定負債合計		2,784,602	33.8	5,324,488	<u>35.6</u>	1,816,414	17.6
負債合計		6,476,615	78.5	<u>14,677,777</u>	<u>98.1</u>	8,336,555	80.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		567,420	6.9	567,420	<u>3.8</u>	567,420	5.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		499,304		499,304		499,304	
資本剰余金合計		499,304	6.0	499,304	<u>3.3</u>	499,304	4.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		550		550		550	
2. 任意積立金		650,000		850,000		650,000	
3. <u>中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失</u>		199,486		<u>1,486,476</u>		419,275	
利益剰余金合計		850,036	10.3	<u>635,926</u>	<u>4.3</u>	1,069,825	10.4
自己株式							
自己株式		141,723	1.7	<u>141,723</u>	<u>0.9</u>	141,723	1.4
資本合計		1,775,037	21.5	<u>289,074</u>	<u>1.9</u>	1,994,827	19.3
負債資本合計		8,251,652	100.0	<u>14,966,851</u>	100.0	10,331,382	100.0

中間損益計算書 (40ページ)

(修正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
経常利益	4		22,827	0.6		160,477	2.7		461,884	4.2
特別利益			9,500	0.3		-	-		9,500	0.1
<u>税引前中間(当期)純利益</u>			32,327	0.9		<u>160,477</u>	<u>2.7</u>		471,384	4.3
法人税、住民税及び事業税		17,507			91,118			239,036		
法人税等調整額		1,671	15,836	0.4	<u>16,349</u>	<u>74,769</u>	<u>1.2</u>	26,271	212,765	2.0
<u>中間(当期)純利益</u>			16,490	0.5		<u>85,708</u>	<u>1.5</u>		258,619	2.3
前期繰越利益			182,995			196,937			182,995	
中間配当額			-			-			22,338	
<u>中間(当期)未処分利益</u>			199,486			<u>282,645</u>			419,275	

(修正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
経常利益	4		22,827	0.6		160,477	2.7		461,884	4.2
特別利益			9,500	0.3		-	-		9,500	0.1
<u>特別損失</u>			-	-		<u>2,290,000</u>	<u>39.1</u>		-	-
<u>税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失</u>			32,327	0.9		<u>2,129,522</u>	<u>36.4</u>		471,384	4.3
法人税、住民税及び事業税		17,507			91,118			239,036		
法人税等調整額		1,671	15,836	0.4	<u>537,227</u>	<u>446,108</u>	<u>7.6</u>	26,271	212,765	2.0
<u>中間(当期)純利益 又は中間純損失()</u>			16,490	0.5		<u>1,683,413</u>	<u>28.8</u>		258,619	2.3
前期繰越利益			182,995			196,937			182,995	
中間配当額			-			-			22,338	
<u>中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失 ()</u>		199,486			<u>1,486,476</u>			419,275		

(修正前)

該当事項はありません。

(修正後)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年11月17日に国土交通省により発表された建築物の耐震強度に係る「姉齒建築設計事務所による構造計算書偽装」問題で、当社の関与した物件が含まれておりました。

今回の件は、当社が平成13年に東京へ進出した際、東京地区に協力会社が存在しなかったことから、設計・施工を自社でコントロールすることができず、下請け業者である㈱木村建設に設計・施工を任せており、構造計算書の偽装を見抜けなかったことが大きな要因であります。

当社の対応といたしましては、問題発生時より入居者の皆様の安全を第一に考え、入居者の皆様への退去要請及び代替転居先の確保に努め、それらに係る費用等も当社が負担し、購入者の皆様につきましても売買契約を白紙解除の後、購入代金を全額返金させていただき対応をしております。

当該事象により当該物件(土地・建物)の買取りに伴う損失、物件(建物)の取壊しに伴う費用及び入居者退去費用等を特別損失に22億90百万円計上しました。その結果、当中間会計期間において中間純損失16億83百万円を計上することとなったこと等により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

このような状況を解消すべく、当社グループは今回の事件を深く反省し、今後同様の事件が発生しないよう、役員・社員一丸となって努力し、下記の施策を早急 to 実施いたします。

(再発防止、施工体制強化のための施策)

- ・構造設計については、自社が選定又は承認した外部機関へ構造計算を委託する等チェック体制の強化を行います。
- ・設計品質については、社内において内部管理部門を創設するとともに、内部監査機能の強化を行います。

(信頼回復のための施策)

- ・お客様第一、安全第一、品質第一の遵守を徹底し品質、ガバナンス面の監査機能を抜本的に強化いたします。

(当面の資金手当のための施策)

- ・今回の事件に関連した資金手当のため、株式会社福岡銀行からの25億円の借入及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を平成17年12月13日開催の取締役会で決議しております。なお、今後は有利子負債の削減、自己資本の増強等をはかり、財務体質の早期健全化に努めてまいります。

したがって、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 (42ペ - ジ)

(修正前)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に直近1年間の引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。	(5) 工事補償引当金 同左	(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。

(修正後)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に直近1年間の引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。	(5) 工事補償引当金 同左 <u>(6) 構造計算書偽装関連損失引当金</u> <u>建築物の耐震強度に係る構造計算書偽装事件に関連した損失に備えるため発生見込額に基づき計上しております。</u>	(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。

注記事項

(中間損益計算書関係) (47ページ)

(修正前)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 特別利益のうち主要なもの 違約金収入 9,500千円		4 特別利益のうち主要なもの 違約金収入 9,500千円
<u>5</u> 減価償却実施額 有形固定資産 16,740千円	<u>5</u> 減価償却実施額 有形固定資産 16,635千円	<u>5</u> 減価償却実施額 有形固定資産 33,812千円

(修正後)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 特別利益のうち主要なもの 違約金収入 9,500千円 —————	<u>5</u> <u>特別損失のうち主要なもの</u> <u>構造計算書偽装関連損失</u> <u>引当金繰入額 2,290,000千円</u>	4 特別利益のうち主要なもの 違約金収入 9,500千円 —————
<u>6</u> 減価償却実施額 有形固定資産 16,740千円	<u>6</u> 減価償却実施額 有形固定資産 16,635千円	<u>6</u> 減価償却実施額 有形固定資産 33,812千円

(重要な後発事象) (49ページ)

(修正前)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
		<p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成17年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割を実施いたします。</p> <p>平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式14,040株</p> <p>配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1150 1193 1525 1406"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 55,297円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 72,555円1銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,253円99銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,369円72銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 55,297円11銭	1株当たり純資産額 72,555円1銭	1株当たり当期純利益 8,253円99銭	1株当たり当期純利益 9,369円72銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 55,297円11銭	1株当たり純資産額 72,555円1銭							
1株当たり当期純利益 8,253円99銭	1株当たり当期純利益 9,369円72銭							

(修正後)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 構造計算書偽装事件

中間決算日後、国土交通省の発表により、姉齒元建築士による構造計算書の偽装事件が発覚しました。事件の概要については、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおりであります。また、物件(土地・建物)の買取りに伴う損失、物件(建物)の取壊しに伴う費用及び入居者退去費用等この事件に関連して発生することが見込まれる損失については、中間財務諸表に反映しております。

なお、今回の事件に関連して、今後、行政処分等が下されるかは明らかではなく、また、その具体的な内容も現時点では不明であります。

(2) 重要な資金の借入

当社は、平成17年12月13日開催の取締役会において、重要な資金の借入を決議しました。

資金用途	構造計算書偽装事件に関連した物件の買戻し及び取壊しに伴う費用等
借入先の名称	株式会社福岡銀行
借入金額	2,500,000千円(上限額)
利率	2.375%
実施時期	平成17年12月15日以降、買戻し等の都度随時(提出日現在1,365,000千円実施済)
返済期限	平成18年4月20日
担保提供資産	販売用不動産

なお、上記のほか代表取締役篠原英明が所有する当社株式7,388株を担保として提供しております。

(3) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成17年12月13日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行およびその要項を決議しました。

発行総額 金2,000,000,000円(各社債の額面金額 金50,000,000円)

発行価額 額面100円につき100円

払込期日および発行日 平成17年12月30日

募集方法 第三者割当の方法による。

償還期限 平成19年12月28日

利率 利息は付さない。

新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記の転換価額(ただし、下記または によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株の100分の1未満の端数(当社が適用法令に従い当社の取締役会の決議により株式の分割と同時に単元株式数についての定款の定めを設けた場合においては、1株未満の端数)を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。また、1株の100分の1の整数倍の端数を生じたときは、法令上可能な限り、端株として端株原簿に記載または記録するかまたは、端株買取請求権が行使された場合に支払われるのと同額の現金を支払う。

発行する新株予約権の総数 40個

新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

社債の発行価額と同額とする。

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初30万円とする。ただし、転換価額は下記 または に定めるところに従い修正または調整されることがある。

転換価額の修正

行使請求期間の開始日以後、毎週金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の3連続取引日（ただし、取引日は株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）が算出されない日を含まない。決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日のVWAPの平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正後転換価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が15万円（以下「下限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が45万円（以下「上限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社の普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行しまたは当社の有する普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

新株予約権の資本組入額

転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使期間

平成18年1月4日（午前9時）から平成19年12月25日（午後0時）まで。

その他の新株予約権行使の条件

当社または社債権者が社債を繰上償還する場合には、償還日の前銀行営業日の銀行営業時間終了時以後、または当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降、本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。

資金の使途 構造計算書偽装問題への対応費用を含む運転資金として使用。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 株式分割

当社は、平成17年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割を実施いたします。

平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたします。

分割の方法

平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数 普通株式14,040株

配当起算日 平成17年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり 純資産額 55,297円11銭	1株当たり 純資産額 72,555円1銭
1株当たり 当期純利益 8,253円99銭	1株当たり 当期純利益 9,369円72銭